

# 女性の生涯にわたる健康支援の強化に関する 主な論点

---

令和8年4月27日  
男女共同参画局

## 主な論点

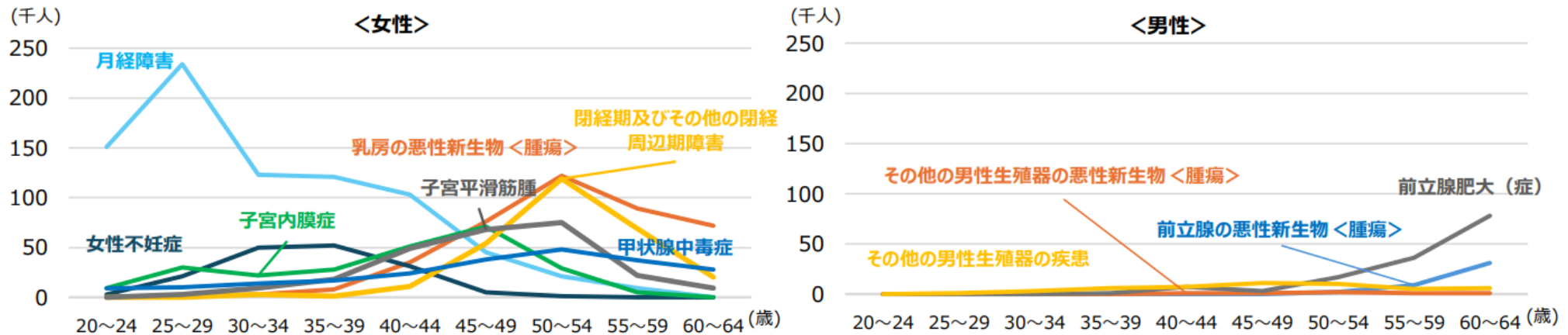
- 女性は、その心身の状況が年代や月経・妊娠・閉経等に伴う内分泌環境の変化に応じて大きく変化するという特性を踏まえ、長期的、継続的かつ包括的な観点に立って、月経障害や更年期障害等への対応を含め、性差に由来する健康問題に対する取組や支援をどのように強化していくべきか。
- 改正女性活躍推進法（令和8年4月施行）を踏まえ職場における女性の健康課題に関する取組が推進されるとともに、第6次男女共同参画基本計画において健康経営に関する目標が定められる中、企業における健康課題への取組を促進するとともに、働く女性の健康課題に起因する望まない離職を防ぎ、就労継続やキャリア向上が妨げられないよう、中小企業を含め、働く女性の健康支援をどのように強化していくべきか。

# 女性の生涯にわたる健康支援の強化に関する主な論点（参考資料①）

・女性、男性それぞれ特有の病気の年代別患者数をみると、男性特有の病気は、50代以降に多くなる傾向にあるが、女性特有の病気である月経障害や女性不妊症は20代から40代前半、子宮内膜症や子宮筋腫は30代から50代前半、乳がんや閉経期及びその他閉経周辺障害（いわゆる更年期障害）、甲状腺中毒症（バセドウ病等）は40代及び50代などの働く世代に多い。

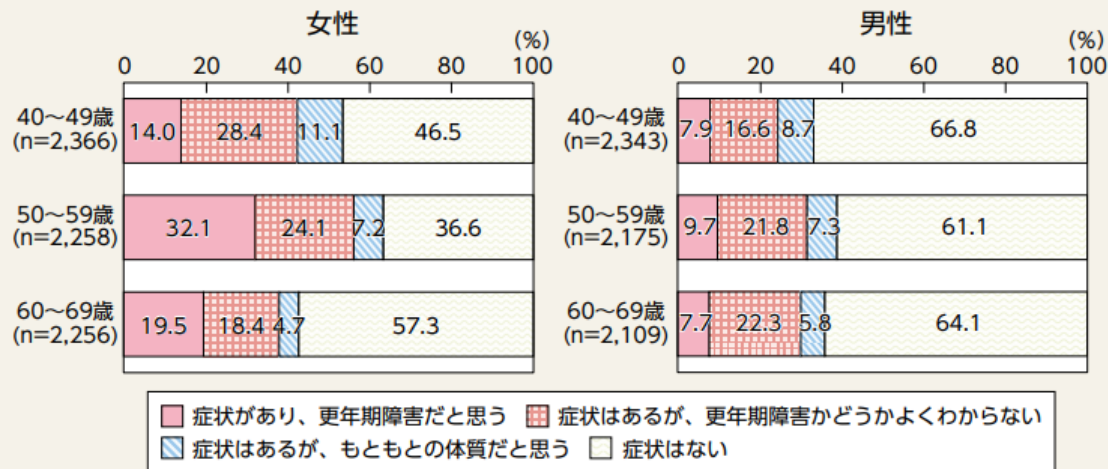
## ■ 女性特有、男性特有の病気の総患者数（年齢階級別・令和5年）

（出典）厚生労働省「令和5年患者調査」



## 女性の生涯にわたる健康支援の強化に関する主な論点（参考資料②）

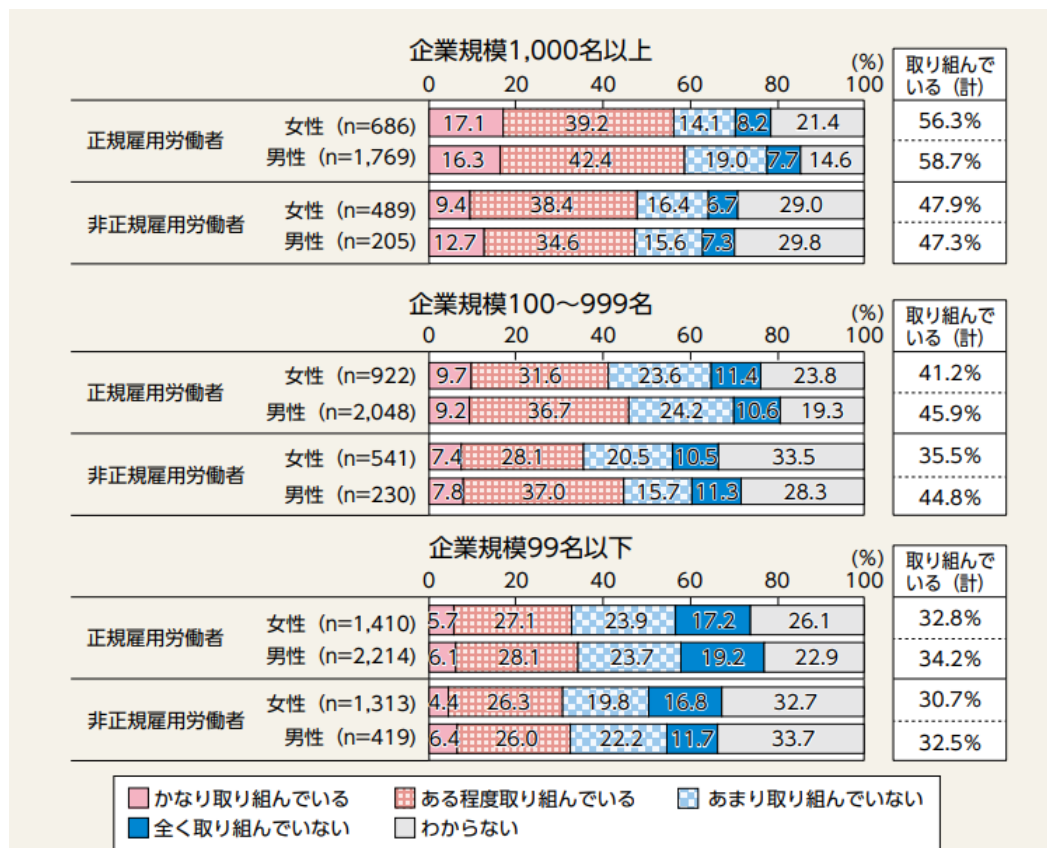
・更年期障害に関わる症状（更年期障害以外の原因による症状も含む）の有無について、男女、年代別にみると、男女ともに50代で症状がある者の割合が高くなっているが、特に50代女性で「症状があり、更年期障害だと思う」、「症状はあるが、更年期障害かどうかよくわからない」とする割合が56%となっている。男性でも1割弱が「症状があり、更年期障害だと思う」、「症状はあるが、更年期障害かどうかよくわからない」が2割となっている。



- (備考) 1. 「令和5年度 男女の健康意識に関する調査」（令和5年度内閣府委託調査）より作成。
2. 「下記の更年期障害に関する説明を読んでから、お答えください。あなたは更年期障害に関わる症状が見られますか。（1つ）」と質問。
- 【更年期障害とは】**
- ・ 卵巣あるいは精巣の機能の低下により現れる様々な心身の不調で、日常生活に支障を来す状態。
  - 女性：閉経の前後5年間くらい、おおむね45～55歳くらいが更年期の対象年齢と言われているが、早い人は、40歳前半から更年期の症状が現れる。更年期の時期を過ぎても症状が残る場合もある。
  - 男性：女性と違って時期は特に決まっていない。40歳以降、どの年齢でも症状が現れ、自然に治まる時期はないと考えられている。
- 【女性の代表的な症状】**
- 身体的な症状…のぼせ、顔のほてり、動悸、異常な発汗、頭痛、めまい、腰や背中への痛み、目の痛み
  - 精神的な症状…イライラ、不安、うつ、不眠、無気力
- (出典：日本産科婦人科学会/日本産婦人科医会「産婦人科診療ガイドライン婦人科外来編2023」)
- 【男性の代表的な症状】**
- 身体的な症状…疲れやすい、ほてり、体力の低下、女性化乳房、陰毛減少
  - 精神的な症状…イライラ、物悲しい、うつ、不眠、興味の低下、集中力・記憶力の低下
  - 性機能…性欲低下、機能不全 (ED)
- (参考：日本内分泌学会/日本メンズヘルス医学会「男性の性腺機能低下症ガイドライン2022」)
3. 更年期障害の具体的な症状を例示した上で、実際に更年期障害であるか否かにかかわらず、そのような症状がある人を「更年期障害に関わる症状がある」としているため、結果の読み取りの際に注意が必要である。

# 女性の生涯にわたる健康支援の強化に関する主な論点（参考資料③）

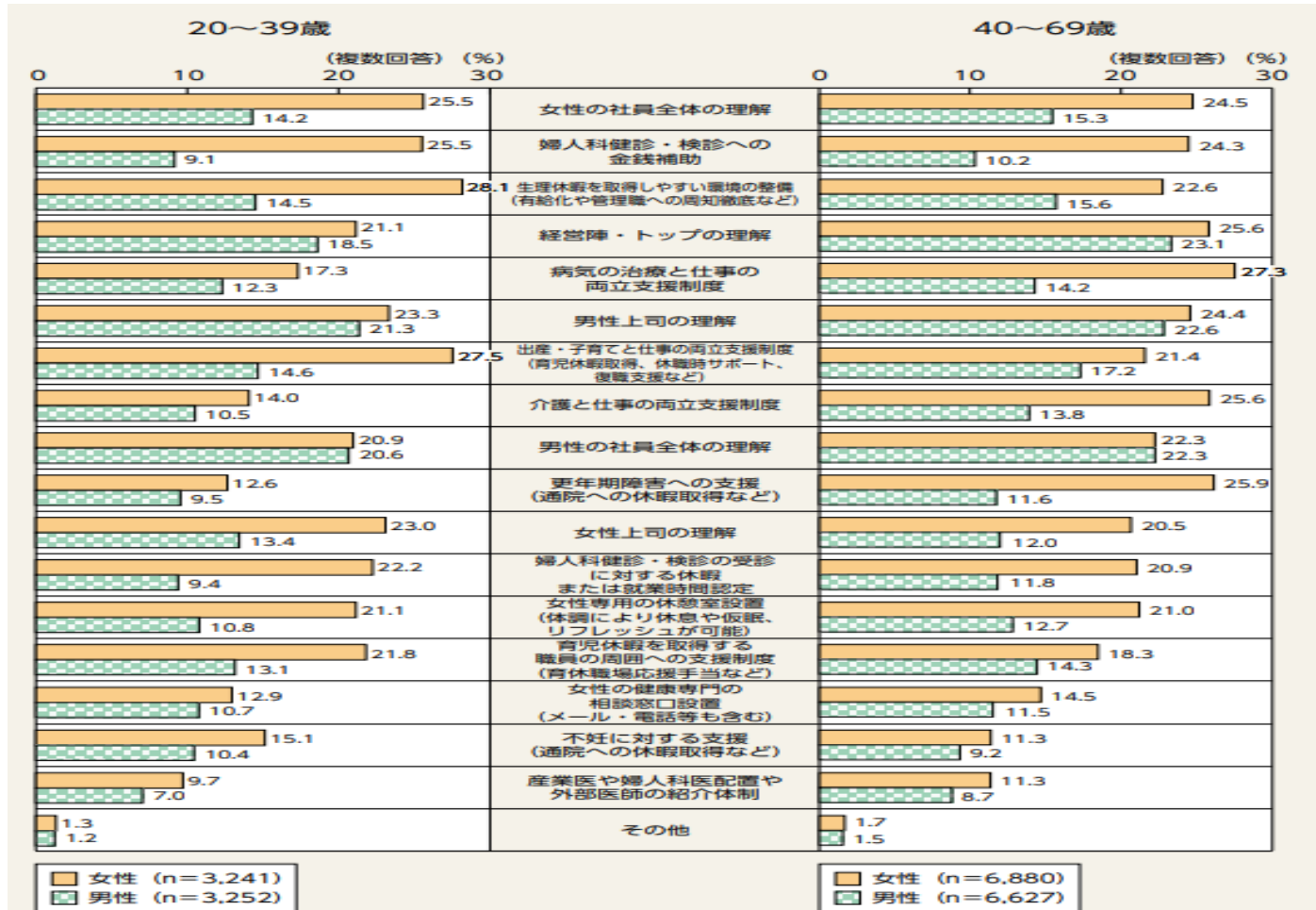
・勤務先の健康経営への取組状況に関する認識をみると、企業規模が大きいほど健康経営に「取り組んでいる」「かなり取り組んでいる」と「ある程度取り組んでいる」の計。以下同じ。）とする者の割合が高くなっている。  
 雇用形態別にみると、正規雇用労働者に比べ、非正規雇用労働者の方が、健康経営に「取り組んでいる」とする者の割合が低くなっており、健康経営に取り組んでいるか「わからない」とする者の割合が高くなっている。  
 非正規雇用労働者には、健康診断等を含む健康支援や健康経営が十分に行き届いておらず、正規雇用労働者に比べ、健康経営の恩恵を受けられていない可能性が考えられる。



(備考) 1. 「令和5年度 男女の健康意識に関する調査」(令和5年度内閣府委託調査)より作成。  
 2. 「あなたの勤務先は、健康経営全般に対して、取り組んでいると思いますか。」と質問。  
 ※「会社全体ではなく、あなたが働いている周囲のことを考えてお選びください。」と聞いている。  
 3. 「取り組んでいる(計)」は、「かなり取り組んでいる」及び「ある程度取り組んでいる」の累計値。

# 女性の生涯にわたる健康支援の強化に関する主な論点（参考資料④）

・女性特有の健康課題に対して、職場にどのような配慮があると働きやすいと思うかについてみると、20～39歳の女性では「生理休暇を取得しやすい環境の整備」を挙げる者の割合が最も高く、次いで「出産・子育てと仕事の両立支援制度」、「女性の社員全体の理解」、「婦人科健診・検診への金銭補助」の順となっている。40～69歳の女性では「病気の治療と仕事の両立支援制度」を挙げる者の割合が最も高く、「更年期障害への支援」、「介護と仕事の両立支援制度」、「経営陣・トップの理解」の順となっている。女性の上位の項目についてみると、いずれも同年代の男性と比べて割合に大きな差があり、女性が求めている支援と男性が考える配慮に大きな違いがあることが示唆されている。



(備考) 1. 「令和5年度 男女の健康意識に関する調査」(令和5年度内閣府委託調査)より作成。  
 2. 「女性特有の健康課題に対して、職場にどのような配慮があると働きやすいと思いますか。(いくつでも)」と質問。  
 ※「現在働いていない人は、「こんな制度があったら女性が働きやすそう」と思うものをお選びください。」と聞いている。